

エネルギー白書から

シリーズ第二部 「3・11及びその前後から顕在化してきた課題」

column
01

電気料金の上昇による影響

序文

エネルギー白書においては、東日本大震災による電源構成の変化(原子力発電の停止、それを代替するための火力発電の焼き増し)と、これによる貿易赤字・国富の流出、電気料金の上昇について、紹介しました。

本コラムでは、特に電気料金の上昇が企業活動にどのような影響を与えているのかについて、総合資源エネルギー調査会において公表されたアンケート調査等を基に紹介します。

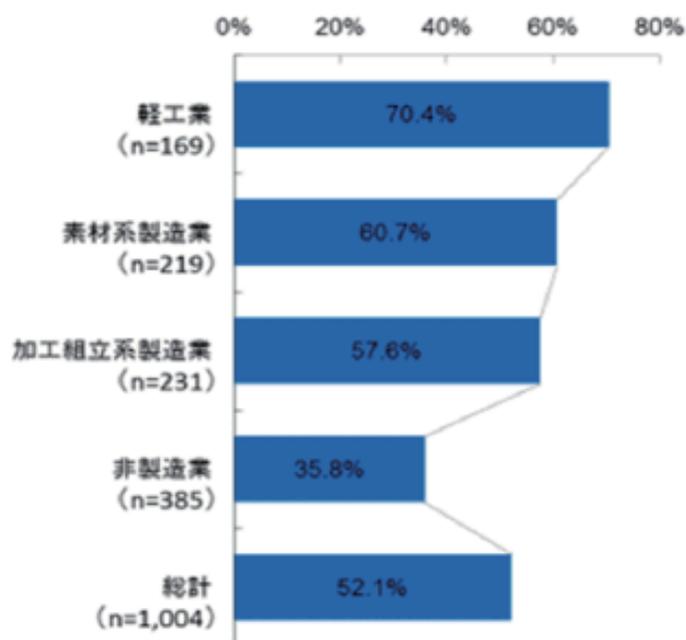
解説文

経済産業省が実施した「電気料金値上げをめぐる需要家の状況・追加調査」¹によれば、52.1%の事業者が、電気料金の上昇の企業活動への影響があったと回答しています。業種別にみると、この傾向は非製造業よりも製造業の方が強く、影響があったと回答した企業は、非製造業において 35.8%であったのに対し、軽工業²においては 70.4%でした。

最近の電気料金値上げによる企業活動への影響はありましたか。

企業の能動的な努力(節電、エネルギー転換等)により影響を回避した場合は、「ある」にご回答ください。

(下記グラフは「はい」と回答した割合を示す)



※アンケート実施(平成25年11月)時点にて、電気料金を値上げした電力会社管内の事業者を対象とした